



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月8日  
上場取引所 東

上場会社名 JMACS株式会社  
コード番号 5817 URL <http://www.jmacs-i.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 上田裕一  
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-4796-0020  
平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	4,598	△12.4	△137	—	△91	—	△270	—
27年2月期	5,249	5.9	205	7.1	266	18.2	208	△11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△58.14	—	△5.7	△1.3	△3.0
27年2月期	44.85	—	4.3	4.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	6,876	4,618	67.2	991.05
27年2月期	6,710	4,968	74.0	1,066.17

(参考) 自己資本 28年2月期 4,618百万円 27年2月期 4,968百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△24	△1,087	816	154
27年2月期	211	△117	△67	450

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	69	33.4	1.4
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	—	1.0
29年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		116.6	

### 3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,280	3.1	△72	—	△47	—	△35	—	△7.51
通期	5,100	10.9	25	—	75	—	40	—	8.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年2月期	4,691,555 株	27年2月期	4,691,555 株
28年2月期	31,838 株	27年2月期	31,778 株
28年2月期	4,659,742 株	27年2月期	4,659,777 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(開示の省略) .....	17
6. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念に加え、年明けからは円高が進む等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

電線業界におきましては、銅電線出荷量が、電力向け及び建設・電販向けは堅調に推移したものの、全体としては前事業年度を下回り厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社といたしましては、多様化するニーズに対応すべく、高機能電線の開発やシステムソリューション事業への新規参入等に取り組んでまいりました。

従来の電線事業におきましては、顧客満足度の向上を目指し、提案型営業を積極的に展開し、新規顧客の開拓及び既存製品の拡販を推進すると共に、高機能電線等、新製品の開発に注力し、販路の拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,598,583千円(前事業年度比12.4%減)、営業損失137,805千円(前事業年度は営業利益205,348千円)、経常損失91,232千円(前事業年度は経常利益266,225千円)、当期純損失270,938千円(前事業年度は当期純利益208,977千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、平成27年3月1日付で、株式会社アクロスの全事業を譲り受けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「電線事業」の単一セグメントより、「電線事業」、「その他」に変更しております。以下の前年同期比較は、変更後のセグメント区分に基づいております。

#### <電線事業>

電線事業につきましては、長引く受注の低迷及び銅価格の下落等による販売価格の低下により、前事業年度を下回り、売上高は4,545,223千円(前事業年度比13.4%減)となりました。

セグメント損益につきましては、生産及び物流拠点の合理化により、生産効率の向上とコスト削減に鋭意努めてまいりましたが、受注の低迷により生産効率が悪化し、利益率が低下したこと等により、セグメント損失56,465千円(前事業年度はセグメント利益205,348千円)となりました。

#### <その他>

主な事業はライティング事業とシステムソリューション事業で、事業としては緒に就いたばかりであり、売上高53,359千円、セグメント損失81,339千円となりました。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念等、景気を下押しするリスクが依然として存在し、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況の下、引き続き生産効率の向上とコスト削減に注力すると共に、当社の強みであるスピード納品の強化とさらなる提案型営業の推進に注力し、収益構造の改善及び販路の拡大に努めてまいります。

平成29年2月期の通期の見通しは、売上高5,100,000千円(前事業年度比10.9%増)、営業利益25,000千円(前事業年度は営業損失137,805千円)、経常利益75,000千円(前事業年度は経常損失91,232千円)、当期純利益40,000千円(前事業年度は当期純損失270,938千円)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産残高は6,876,025千円となり、前事業年度末残高6,710,367千円に対し、165,658千円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産716,567千円及び未収入金109,119千円等の増加要因が、現金及び預金103,295千円、売掛金305,739千円、有価証券192,649千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当事業年度の負債残高は2,257,990千円となり、前事業年度末残高1,742,241千円に対し、515,749千円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金765,000千円及び短期借入金100,000千円等の増加要因が、支払手形230,286千円、未払金20,369千円、未払消費税等52,236千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当事業年度の純資産残高は4,618,034千円となり、前事業年度末残高4,968,126千円に対し、350,091千円減少いたしました。この主な要因は、剰余金の配当額69,896千円及び当期純損失270,938千円等の減少要因によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、154,456千円となり、前事業年度と比して、295,944千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は24,783千円(前事業年度は211,042千円の収入)となりました。これは主に減価償却費134,395千円、減損損失216,264千円、売上債権の減少額375,229千円及びたな卸資産の減少額43,898千円等の増加要因を、税引前当期純損失283,517千円、仕入債務の減少額249,940千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,087,845千円(前事業年度は117,133千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,089,498千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は816,980千円(前事業年度は67,113千円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入850,000千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当については、基本方針に則り、1株当たり10円を予定しております。次期の配当につきましても、1株当たり10円とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

③ 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の急激な変化に備え、価格競争力強化に鋭意努力していく所存ですが、販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、常に厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有有価証券について

貸借対照表に計上されている投資有価証券については、すべて当社保有の有価証券であります。

時価のある有価証券については、今後の経済環境によって時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害による影響について

当社は兵庫工場第一工場及び兵庫工場第二工場の2工場体制となっておりますが、これらの工場は隣接しており、地震等の災害が発生し、操業が停止した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されております。セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

なお、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

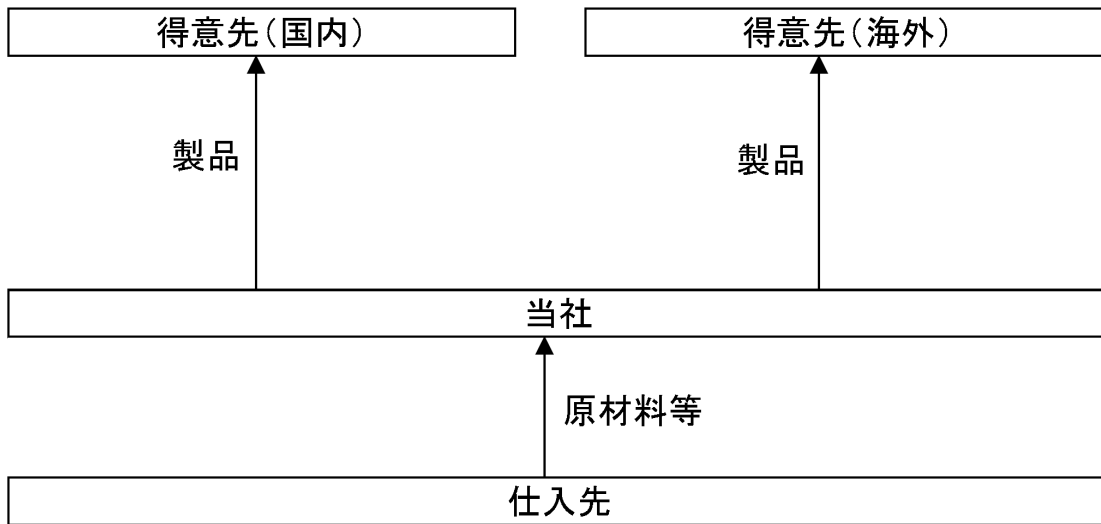
(電線事業)

当事業では、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を行っております。

(その他)

当事業は主にライティング事業とシステムソリューション事業であり、LED照明製品・高機能産業製品の製造及び販売、ソフトウェア・ハードウェアの受託開発等を行っております。

電線事業の事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

『良い製品を、廉価に、早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る』という経営・品質方針を掲げ、ニッチな分野で、多品種少量生産を効率化し、短納期で顧客ニーズに応じていくことにより、より多くの顧客にご満足をいただき、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率を常に重視しております。また、株主の皆様の期待に答え、企業価値の向上を図る為、ROE(株主資本利益率)を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の電線事業の主原材料は銅であり、相場によって売上高、利益について、大きく影響を受けるため、収益基盤を強固にすることを当面の課題としております。

当社といたしましては、当事業年度より、新規に参入したライティング事業及びシステムソリューション事業の早期の拡大に注力してまいります。

当該事業については、国内はもとより、海外も視野に入れた新規顧客の開拓を推進し、また、顧客の要望にスピーディーに対応できる組織を構築するため、人材の確保及び社内教育体制の強化に努めてまいります。

従来の電線事業につきましても、通期を通して安定的な収益が確保できるよう、引き続き、付加価値の高い新製品の開発、拡販を推進し、売上の拡大に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税額上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	257,752	154,456
受取手形	172,418	145,478
電子記録債権	95,359	63,895
売掛金	1,669,679	1,363,940
有価証券	192,649	—
商品及び製品	231,486	216,231
仕掛品	111,053	76,386
原材料及び貯蔵品	171,980	180,221
前渡金	1,961	7,071
前払費用	4,757	6,743
繰延税金資産	27,155	26,443
未収入金	10,234	119,354
未収消費税等	—	42,052
未収還付法人税等	—	9,391
その他	9,503	3,726
貸倒引当金	△194	△157
流動資産合計	2,955,797	2,415,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,385,389	1,923,626
減価償却累計額	△692,859	△754,535
建物(純額)	692,530	1,169,091
構築物	174,491	182,391
減価償却累計額	△122,761	△131,148
構築物(純額)	51,729	51,243
機械及び装置	1,599,253	1,654,430
減価償却累計額	△1,381,397	△1,424,058
機械及び装置(純額)	217,856	230,371
車両運搬具	19,673	20,599
減価償却累計額	△16,204	△16,973
車両運搬具(純額)	3,469	3,625
工具、器具及び備品	197,533	205,151
減価償却累計額	△160,381	△172,689
工具、器具及び備品(純額)	37,151	32,461
土地	871,511	1,120,870
建設仮勘定	16,848	—
有形固定資産合計	1,891,097	2,607,665
無形固定資産		
ソフトウェア	16,166	11,736
のれん	—	27,383
無形固定資産合計	16,166	39,120



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	107,374	96,014
従業員に対する長期貸付金	2,260	1,130
関係会社出資金	21,252	32,720
長期前払費用	1,380	6,727
繰延税金資産	33,683	54,908
生命保険積立金	68,642	11,668
投資不動産	1,746,618	1,746,618
減価償却累計額	△157,524	△159,450
投資不動産(純額)	1,589,094	1,587,168
その他	23,618	23,667
投資その他の資産合計	1,847,305	1,814,003
固定資産合計	3,754,569	4,460,789
資産合計	6,710,367	6,876,025
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	722,104	491,817
買掛金	247,409	231,977
短期借入金	230,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	—	42,500
リース債務	602	602
未払金	86,584	66,215
未払費用	6,428	3,868
未払法人税等	25,123	2,870
未払消費税等	52,236	—
預り金	30,659	14,874
前受収益	5,563	5,563
賞与引当金	17,908	18,237
設備関係支払手形	31,244	1,396
流動負債合計	1,455,865	1,209,923
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	765,000
リース債務	904	301
退職給付引当金	106,073	104,167
役員退職慰労引当金	148,416	147,616
長期預り保証金	30,981	30,981
固定負債合計	286,375	1,048,066
負債合計	1,742,241	2,257,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
資本剰余金合計	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,910,000	2,910,000
繰越利益剰余金	645,714	304,879
利益剰余金合計	3,647,864	3,307,029
自己株式	△15,176	△15,200
株主資本合計	4,918,258	4,577,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,867	40,636
評価・換算差額等合計	49,867	40,636
純資産合計	4,968,126	4,618,034
負債純資産合計	6,710,367	6,876,025

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	5,249,813	4,598,583
売上原価		
製品期首たな卸高	236,905	231,486
当期製品製造原価	4,078,631	3,645,587
当期商品仕入高	—	40,728
合計	4,315,537	3,917,803
商品及び製品期末たな卸高	231,486	216,231
売上原価	4,084,050	3,701,571
売上総利益	1,165,763	897,012
販売費及び一般管理費		
運賃	166,244	162,049
荷造費	96,089	86,063
車両費	4,174	5,157
広告宣伝費	11,325	18,382
貸倒引当金繰入額	4	—
役員報酬	100,266	102,822
給料及び手当	215,276	250,593
賞与及び手当	57,873	15,687
賞与引当金繰入額	6,422	6,629
退職給付費用	24,986	13,846
福利厚生費	52,532	58,076
旅費及び交通費	43,927	55,753
通信費	16,178	15,330
交際費	22,287	15,885
租税公課	12,124	55,524
事務用品費	16,991	13,736
修繕費	525	4,760
保険料	2,063	2,052
賃借料	38,639	43,397
水道光熱費	8,952	9,224
減価償却費	5,170	21,713
雑費	58,357	78,130
販売費及び一般管理費合計	960,414	1,034,817
営業利益又は営業損失(△)	205,348	△137,805

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	62	36
有価証券利息	110	53
受取配当金	2,930	2,553
受取賃貸料	66,417	66,406
雑収入	4,444	2,639
営業外収益合計	73,965	71,688
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,002	9,539
賃貸収入原価	11,078	11,920
その他	6	3,655
営業外費用合計	13,088	25,115
経常利益又は経常損失(△)	266,225	△91,232
<b>特別利益</b>		
保険解約益	—	56,703
特別利益合計	—	56,703
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	216,264
子会社整理損	—	32,724
特別損失合計	—	248,989
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	266,225	△283,517
法人税、住民税及び事業税	28,103	5,806
法人税等調整額	29,144	△18,385
法人税等合計	57,248	△12,579
当期純利益又は当期純損失(△)	208,977	△270,938

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	483,334	3,485,484	△15,176	4,755,878
当期変動額								
剰余金の配当					△46,597	△46,597		△46,597
当期純利益					208,977	208,977		208,977
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	162,379	162,379	-	162,379
当期末残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	645,714	3,647,864	△15,176	4,918,258

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	36,755	4,792,634
当期変動額		
剰余金の配当		△46,597
当期純利益		208,977
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,112	13,112
当期変動額合計	13,112	175,491
当期末残高	49,867	4,968,126

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	645,714	3,647,864	△15,176	4,918,258
当期変動額								
剰余金の配当					△69,896	△69,896		△69,896
当期純損失(△)					△270,938	△270,938		△270,938
自己株式の取得							△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△340,835	△340,835	△23	△340,859
当期末残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	304,879	3,307,029	△15,200	4,577,398

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	49,867	4,968,126
当期変動額		
剰余金の配当		△69,896
当期純損失(△)		△270,938
自己株式の取得		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,231	△9,231
当期変動額合計	△9,231	△350,091
当期末残高	40,636	4,618,034

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	266,225	△283,517
減価償却費	117,077	134,395
のれん償却額	—	6,846
減損損失	—	216,264
子会社整理損	—	32,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△415	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	329
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,700	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,337	△1,905
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△800	△800
受取利息及び受取配当金	△3,103	△2,642
受取賃貸料	△66,417	△66,406
支払利息	2,002	9,539
為替差損益(△は益)	△723	295
保険解約益	—	△56,703
売上債権の増減額(△は増加)	△43,098	375,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,575	43,898
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,731	△249,940
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,035	△94,843
その他の流動資産の増減額(△は増加)	14,281	2,975
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,047	△52,808
その他	8,517	4,563
小計	230,960	17,455
利息及び配当金の受取額	3,103	2,642
利息の支払額	△1,933	△11,538
法人税等の支払額	△21,088	△33,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,042	△24,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△169,169	△1,089,498
無形固定資産の取得による支出	△5,806	△1,380
投資不動産の取得による支出	△706	—
投資不動産の賃貸による収入	66,417	66,406
貸付けによる支出	△1,000	△350
貸付金の回収による収入	1,980	1,480
関係会社出資金の払込による支出	—	△32,720
事業譲受による支出	—	△21,869
その他	△8,847	△9,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,133	△1,087,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	96,600
長期借入れによる収入	—	850,000
長期借入金の返済による支出	—	△59,131
配当金の支払額	△46,510	△69,862
その他	△602	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,113	816,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	723	△295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,520	△295,944
現金及び現金同等物の期首残高	422,881	450,401
現金及び現金同等物の期末残高	450,401	154,456

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線事業」を報告セグメントとしております。

「電線事業」は、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を行っております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年3月1日付で、株式会社アクロスの全事業を譲り受けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「電線事業」の単一セグメントより、「電線事業」、「その他」に変更しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	電線事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,545,223	53,359	4,598,583	—	4,598,583
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,545,223	53,359	4,598,583	—	4,598,583
セグメント損失(△)	△56,465	△81,339	△137,805	—	△137,805
セグメント資産	4,530,251	64,588	4,594,839	2,281,185	6,876,025
その他の項目					
減価償却費	128,448	759	129,208	5,187	134,395
のれんの償却額	—	6,846	6,846	—	6,846
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,060,806	34,341	1,095,147	—	1,095,147

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライティング事業及びシステムソリューション事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,281,185千円は、全社資産であり、主にセグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等であります。

(2) 減価償却費の調整額5,187千円は、セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

関連情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高
泉州電業(株)	1,805,693千円
昭和電線ケーブルシステム(株)	681,395千円

(注) 当社は電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,634,746千円	電線事業
昭和電線ケーブルシステム(株)	570,898千円	電線事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	計	調整額 (注)	合計
	電線事業				
減損損失	—	—	—	216,264	216,264

(注) 調整額の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	計	調整額 (注)	合計
	電線事業				
当期末残高	—	27,383	27,383	—	27,383

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,066円17銭	1株当たり純資産額	991円05銭
1株当たり当期純利益金額	44円85銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△58円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	208,977	△270,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (千円)	208,977	△270,938
期中平均株式数(株)	4,659,777	4,659,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年4月8日開示の「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比 (%)
電線事業 (千円)	5,254,064	4,592,442	87.4
その他 (千円)	—	20,581	—
合計 (千円)	5,254,064	4,613,024	87.8

## ②商品仕入実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比 (%)
電線事業 (千円)	—	—	—
その他 (千円)	—	50,911	—
合計 (千円)	—	50,911	—

## ③受注状況

システムソリューション事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が僅少であるため、受注状況は記載しておりません。

## ④販売実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比 (%)
電線事業 (千円)	5,249,813	4,545,223	86.6
その他 (千円)	—	53,359	—
合計 (千円)	5,249,813	4,598,583	87.6